

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0271 - 05

令和5年度セグメントシート

(量子科学技術研究開発機構)

セグメント名	放射線の革新的医学利用等のための研究開発			担当部局	研究振興局	作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基礎・基盤研究課量子研究推進室	量子研究推進室長 澤田 和宏		
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法			関係する計画、通知等	第6次エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 防災基本計画(平成28年5月31日中央防災会議決定)			
				主要経費	科学技術振興費			
事業の目的 (5行程度以内)	量子科学技術に関する基礎研究及び量子に関する基盤的研究開発並びに放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、量子科学技術及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。							
現状・課題 (5行程度以内)	放射性薬剤を用いた次世代がん治療研究については、抗ポドプラニン抗体NZ-16開発では引き続き非臨床試験を進める必要がある。また、 ⁶⁴ Cu-ATSM医師主導治験では、第II相試験の開始に向け引き続き研究を進める必要がある。線量評価研究では、幅広い核種で臨床に則した線量評価技術の確立を目指し、統合化要素技術の開発を進める必要がある。診断用・治療用核種製造では、治療用核種 ⁶⁴ Cuや ²²⁵ Ac等の標識薬剤のGMP製造を進め、安定的な製造開発を進める必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	放射線による精神・神経疾患やがんの病態解明・診断・治療等の研究開発を行う。 ※量子科学技術研究開発機構は、放射線医学総合研究所に日本原子力研究開発機構(原子力機構)の業務の一部を移管・統合し、平成28年4月1日に設立。							
事業概要URL								
予算額・執行額 (単位:百万円)	経常収益	予算額	当初予算: 運営費交付金(A)	4,640	4,547	4,508	-	-
			補正予算: 運営費交付金(B)				-	-
							-	
							-	
							-	
		執行額	運営費交付金(C)	4,420	4,562	5,421		
			補助金等(D)	14	94	61		
			その他(E)	4,013	3,989	5,007		
			計(F) =(C)+(D)+(E)	8,447	8,645	10,489		
			運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)	52.3%	52.8%	51.7%		
			運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準		
経常費用	予算額(G)	8,164	8,276	8,004				
	執行額(H)	8,139	8,488	9,212				
	執行率(I) =(G)/(H)	100%	103%	115%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)							
		(目)						
		その他						
		計(A)	-	-				

活動内容① (アクティビティ)	当該機構において、量子科学技術(光・量子技術)に関する基礎研究及び量子に関する基盤的研究開発並びに放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行う。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	原著論文数の増加	原著論文数	活動実績	本	229	211	167	-	-
			当初見込み	本	193	215	210	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	上記活動目標達成のための初期段階においては、原著論文数の増加を通じて、量子科学技術研究開発機構における研究が質的・量的にも向上することが期待されるため、研究開発成果を測る指標としてTOP10%論文数の増加を短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	TOP10%論文数の増加	TOP10%論文数	成果実績	本	17	15	12	-	
			目標値	本	9	12	15	-	
達成度	%	188.9	125	80	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	量子科学技術研究開発機構提供資料								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	原著論文数が増加し、またその中でもTOP10%論文数の増加により、経済・社会的インパクトの高い先進的な研究開発成果を創出し、研究成果の社会実装に向けた取組等を推進することで研究開発成果の最大化につながることが期待される。こうした量子科学技術研究開発機構全体の取組を評価する指標として、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価において標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合を長期アウトカムとして設定した。□							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	標準評価(B評価)以上の評価を受けた 項目の割合	独立行政法人通則法に基づく 主務大臣による業務実績の 評価結果が、全ての項目で標 準以上の評価となることを目 指す	成果実績	%	100	100	100	-	
			目標値	%	100	100	100	-	
達成度	%	100	100	100	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の業務実績の評価結果(文部科学大臣、原子力規制委員会)								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
独法所管部局による点検・改善									
点検結果	目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度)						-		
	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について原著論文数が減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で研究活動、他機関での実験や国内外の研究機関との共同研究に制約を受けたこと、機器故障の関係で研究が滞ったことが理由であることがわかった。 ・「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)及び「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総理大臣決定)等に基づき、PDCAサイクルにより自主的・自律的な調達改善に務めている。 								
改善の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、コロナの影響を踏まえ、研究活動の最大化を目指し引き続き取り組むべきである。 ・引き続き、PDCAサイクルによる調達改善に取り組む、効果的かつ効率的な事業運営を目指していくべきである。 								
備考									
-									

※金額は、単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

内閣府 (PRISM)
231百万円

【移し替え】

文部科学省
23,378百万円
(PRISM 231百万円を含む)

事業概要

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付

〔交付〕

【A】国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
31,314百万円 ※ (運営費交付金部門)
(PRISM 231百万円を含む)

※国費投入と総事業費との差額は、自己収入(臨床医学事業収益等)である。

[一般競争
入札等]

【D】放射線の革新的
医学利用等のための
研究開発

民間企業等
(468機関)
10,291.8 百万円

事業概要

光・量子イメージング技術を用いた疾患診断研究、放射性薬剤を用いた次世代がん治療研究及び重粒子線を用いたがん治療研究等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者
 について記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	量子科学技術(光・量子技術)及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準向上のための研究開発等の業務の実施	31,314			
計		31,314	計		
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			水道光熱費	量子科学技術研究開発機構千葉地区で使用する電気	657
計			計		657

